

5. 個別財務諸表の概要

平成 16 年 3 月期

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング
 コード番号 4695
 (URL http://www.mystar.co.jp/)

上場取引所 東証・大証 市場第二部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役社長 平野 茂夫

問合せ責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 山本 悟

TEL (043) 296-1171

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	6,858	(2.9)	478	(4.4)	496	(4.9)
15 年 3 月期	6,664	(2.6)	500	(17.9)	522	(13.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	247	(10.6)	27 09	- -	4.6	7.2	7.2
15 年 3 月期	276	(9.2)	37 15	- -	5.7	8.4	7.8

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 9,119,233 株 15 年 3 月期 7,439,577 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	15 00	5 00	10 00	136	55.4	2.5
15 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	163	53.8	3.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	6,999	5,477	78.3	600	67
15 年 3 月期	6,800	5,348	78.7	586	47

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 9,118,900 株 15 年 3 月期 9,120,400 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 6,100 株 15 年 3 月期 4,600 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,500	230	120	5 00	—	—
通期	7,200	530	275	—	10 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 16 銭

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 6 ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 平成16年3月31日現在		前期 平成15年3月31日現在		増減 (印減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
		%		%		
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		1,806		2,367		
受取手形		140		176		
売掛金		1,029		1,058		
未成工事支出金		13		10		
貯蔵品		2		2		
前払費用		2		-		
繰延税金資産		74		54		
その他		51		52		
貸倒引当金		3		1		
流動資産合計		3,116	44.5	3,721	54.7	604
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,338		1,339			
減価償却累計額	194	1,143	153	1,186		
構築物	127		127			
減価償却累計額	13	114	5	122		
車両運搬具	11		11			
減価償却累計額	5	6	2	9		
工具、器具及び備品	108		118			
減価償却累計額	56	52	47	71		
土地		1,113		1,113		
有形固定資産合計		2,431	34.7	2,503	36.8	72
無形固定資産						
借地権		22		22		
ソフトウェア		11		14		
連結調整勘定		0		-		
その他の無形固定資産		22		22		
無形固定資産合計		56	0.8	58	0.9	2
投資その他の資産						
投資有価証券		98		65		
関係会社株式		681		36		
従業員長期貸付金		3		1		
破産更生債権等		-		5		
差入保証金		399		200		
繰延税金資産		190		186		
その他		35		40		
貸倒引当金		14		19		
投資その他の資産合計		1,395	20.0	516	7.6	878
固定資産合計		3,882	55.5	3,078	45.3	803
資産合計		6,999	100.0	6,800	100.0	198

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成16年3月31日現在		前 期 平成15年3月31日現在		増 減 (印減) 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流動負債					
支 払 手 形	169		229		
買 掛 金	332		301		
未 払 金	59		49		
未 払 費 用	80		63		
未 払 法 人 税 等	139		149		
未 払 消 費 税 等	76		5		
前 受 金	0		0		
預 り 金	9		12		
賞 与 引 当 金	125		116		
流動負債合計	993	14.2	929	13.6	63
固定負債					
退職給付引当金	465		461		
役員退職慰労引当金	63		61		
固定負債合計	528	7.5	522	7.7	6
負債合計	1,521	21.7	1,451	21.3	70
(資本の部)					
資本金	981	14.0	981	14.4	-
資本剰余金					
資本準備金	956		956		
資本剰余金合計	956	13.7	956	14.1	-
利益剰余金					
利益準備金	81		81		
任意積立金					
別途積立金	3,150		3,050		
当期末処分利益	292		282		
利益剰余金合計	3,523	50.3	3,413	50.2	110
その他有価証券評価差額金	18	0.3	1	0.0	19
	5,480	78.3	5,351	78.7	129
自己株式	3	0.0	2	0.0	0
資本合計	5,477	78.3	5,348	78.7	128
負債及び資本合計	6,999	100.0	6,800	100.0	198

(2) 比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月31日		前 期 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月31日		増 減 (印減) 金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		6,858	100.0	6,664	100.0	193
売 上 原 価		5,600	81.6	5,489	82.4	110
売 上 総 利 益		1,258	18.4	1,175	17.6	83
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		780	11.4	674	10.1	105
営 業 利 益		478	7.0	500	7.5	22
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	0			0		
賠 償 責 任 保 険 収 入	2			6		
経 営 指 導 料	36			24		
雑 収 入	6	45	0.6	6	37	0.5
営 業 外 費 用						
賠 償 責 任 補 償 費	2			6		
株 式 関 連 費 用	4			-		
賃 借 契 約 解 約 損	14			-		
買 収 関 連 費 用	3			-		
新 株 発 行 費	-			7		
雑 損 失	3	27	0.4	1	15	0.2
経 常 利 益		496	7.2	522	7.8	25
特 別 損 失						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-			14		
会 員 権 評 価 損	3	3	0.0	2	16	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益		493	7.2	505	7.6	12
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	284			260		
法 人 税 等 調 整 額	37	246	3.6	30	229	3.4
当 期 純 利 益		247	3.6	276	4.2	29
前 期 繰 越 利 益		91		78		
中 間 配 当 額		45		72		
当 期 未 処 分 利 益		292		282		

(3)比較利益処分案

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月31日		前 期 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月31日		増 減 (印減)
	金 額		金 額		金 額
当 期 未 処 分 利 益		292		282	10
利 益 配 当 金	91		91		
別 途 積 立 金	100	191	100	191	0
次 期 繰 越 利 益		101		91	10

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
未成工事支出金 個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法を採用しております。
なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。
主な耐用年数
建物 10年～50年
工具、器具及び備品 3年～8年
無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 繰延資産の処理方法
新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	当 期	前 期
授権株式総数	29,100,000 株	29,100,000 株
発行済株式総数	9,125,000	9,125,000
2. 自己株式の保有数	当 期	前 期
普通株式	6,100 株	4,600 株
3. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	当 期	前 期
買掛金	117 百万円	122 百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	当 期	前 期
給与手当	215 百万円	173 百万円
賞与引当繰入額	17	14
退職給付引当金繰入額	11	6
減価償却費	55	28
2. 一般管理費に含まれる研究開発費		
	当 期	前 期
研究開発費	130 百万円	93 百万円
3. 関係会社に係る注記		
各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	当 期	前 期
経営指導料	36 百万円	24 百万円

その他の注記事項

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	当 期	前 期
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11	13
賞与引当金	50	40
その他の	12	0
	74	54
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	25	24
退職給付引当金	168	152
貸倒引当金	5	7
減価償却費	1	1
その他の	2	0
	203	186
繰延税金負債(固定)		
その他の有価証券評価差額	12	-
	12	-
繰延税金資産の純額	265	241

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	当 期	前 期
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
住民税均等割	6.2	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修	0.8	1.1
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	45.4